

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年5月15日

【四半期会計期間】 第19期第2四半期(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 レカムホールディングス株式会社

【英訳名】 RECOMM HOLDINGS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 伊藤 秀博

【本店の所在の場所】 東京都港区高輪二丁目18番10号

【電話番号】 03-6275-0700(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役兼常務執行役員経営管理本部長 川畑 大輔

【最寄りの連絡場所】 東京都港区高輪二丁目18番10号

【電話番号】 03-6275-0700(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役兼常務執行役員経営管理本部長 川畑 大輔

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | | 第18期 第2四半期 連結累計期間 | | 第19期 第2四半期 連結累計期間 | | 第18期 | |
|--|------|-------------------------|--------------------------|-------------------------|--------------------------|--------|--------------------------|
| | | 自 至 | 平成22年10月1日 平成23年3月31日 | 自 至 | 平成23年10月1日 平成24年3月31日 | 自 至 | 平成22年10月1日 平成23年9月30日 |
| 売上高 | (千円) | | 2,559,043 | | 2,237,394 | | 4,990,935 |
| 経常利益又は経常損失() | (千円) | | 9,518 | | 17,319 | | 8,172 |
| 四半期(当期)純利益又は 四半期純損失() | (千円) | | 12,097 | | 11,427 | | 14,057 |
| 四半期包括利益又は包括利益 | (千円) | | 11,159 | | 12,597 | | 13,565 |
| 純資産額 | (千円) | | 84,585 | | 127,779 | | 115,328 |
| 総資産額 | (千円) | | 1,727,282 | | 1,611,532 | | 1,664,739 |
| 1株当たり四半期(当期) 純利益金額又は四半期純損失金 額() | (円) | | 54.20 | | 51.20 | | 62.98 |
| 潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 | (円) | | | | | | |
| 自己資本比率 | (%) | | 4.8 | | 7.6 | | 6.3 |
| 営業活動によるキャッシュ・フ ロー | | | 6,554 | | 23,624 | | 14,686 |
| 投資活動によるキャッシュ・フ ロー | (千円) | | 9,558 | | 4,311 | | 814 |
| 財務活動によるキャッシュ・フ ロー | (千円) | | 15,014 | | 43,158 | | 23,043 |
| 現金及び現金同等物の四半期 (期末)残高 | (千円) | | 294,597 | | 303,307 | | 315,364 |

| 回次 | | 第18期 第2四半期 連結会計期間 | | 第19期 第2四半期 連結会計期間 | |
|---------------|-----|-------------------------|-------------------------|-------------------------|-------------------------|
| | | 自 至 | 平成23年1月1日 平成23年3月31日 | 自 至 | 平成24年1月1日 平成24年3月31日 |
| 1株当たり四半期純利益金額 | (円) | | 174.60 | | 41.29 |

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第18期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第18期第2四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であるため、第19期第2四半期連結累計期間及び第18期は希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、連結子会社の異動は、以下のとおりであります。

(1)情報通信機器販売事業

(2)情報通信機器製造事業

(3)その他

新規連結：琉球レカム・リール株式会社

連結除外：W i z B i z 株式会社

この結果、当第2四半期連結会計期間末現在では、当社グループは、当社及び子会社4社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

- (1) 当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。
- (2) 提出会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事業または状況

連結子会社である株式会社アスモは、当第2四半期連結累計期間におきましては営業赤字は解消したものの、前連結会計年度に引き続き経常赤字となっており、当第2四半期連結会計期間末においては990百万円の大幅な債務超過となっております。

当社グループでは、前連結会計年度に引き続き同社の黒字化に向けた諸施策として、更なる経費の削減、新規の製造受託業務の獲得等を実施いたしました。また、将来的には資本増強を含めたグループ全体の財務基盤の改善も検討しております。

そのため、継続企業の前提に関する重要な不確実性はないものと判断しております。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、東日本大震災後に関連する復興需要などを背景に個人消費が底堅く推移し内需が回復傾向にある一方で、欧州の債務問題及び中国を中心とした新興国の成長率も鈍化による世界経済の減速や、円高の長期化による輸出型企業業績の先行き不安など、依然として先行き不透明な状況は継続しております。

当社グループが属する情報通信機器関連業界におきましては、当社グループの主要顧客層である中小企業においても、スマートホンやサーバー、セキュリティ関連機器への需要が増加傾向にあり、IT投資全般は底堅く推移しておりますが、中小企業全般の経営環境は依然厳しい状況であることから、今後の市場環境においては楽観視できない状況であります。

こうした経営環境のなか、当社グループは、当連結会計年度を「再生、再構築、再成長」の一年と位置づけ、資本業務提携先を中心としたアライアンスの強化を図りつつ、顧客基盤および販売網の拡大に取り組みました。また、営業生産性の向上とローコストオペレーションの追求を両立させ、徹底的なコスト削減による「収益性の向上」を図ることによって、経営ビジョンの一つである「業界NO.1」に向けた基盤作りを推進しております。

当第2四半期連結累計期間におきましては、最重要課題として、各事業において「収益性の向上」施策に取り組みました。情報通信機器販売事業では、首都圏営業本部の営業体制を専売制へ組織改編し、ビジネスホンやデジタル複合機に続く主力商品の確立を目指し、セキュリティ機器およびサーバーやモバイル商材の販売を強化しました。情報通信機器製造事業においては、OEM商品を中心とした従来のビジネスモデルから、売上総利益率の高い新規製造受託業務中心のビジネスモデルへの事業構造の再構築に取り組みました。また、自社ブランドIPビジネスホン「anoa（アノア）」に関しては次ロットの発注に向けた対応を実施いたしました。一方、その他事業の海外事業においては、専任の営業部隊の設置によるBPO受託業務の拡大を図るとともに中国国内の情報通信機器販売事業における営業人員の現地化の推進に取り組みました。コールセンター事業においては、外部受託事業の拡大および情報通信機器販売事業へのアポイントの供給に取り組みました。

以上の結果、連結売上高は情報通信機器販売事業の売上高が営業人員減の影響やWizBiz事業を譲渡し連結対象外としたことなどから、前年同期比12.5%減の2,237百万円と減収となりました。利益面では、上記の各施策の効果により、売上総利益率が27.2%と前年同期比1.3ポイント向上したこと、BPOの活用を含む継続した経費削減活動の推進効果で、販売管理費が前年同期比で11.8%減少したことにより、連結営業利益25百万円（前年同期は0百万円）、連結経常利益17百万円（前年同期は9百万円の損失）、連結四半期純利益11百万円（前年同期は12百万円の損失）となり、すべての利益指標において第2四半期連結累計期間としては4期ぶりの黒字となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

情報通信機器販売事業

情報通信機器販売事業では、今期の最重要課題である「収益性の向上」を実現するために、売上総利益率の高い直営店チャネルの生産性向上に注力しました。首都圏営業本部の営業体制を専売制へ組織改編し、ビジネスホンやデジタル複合機に続く主力商品の確立を目指しセキュリティ機器およびサーバーやモバイル商材の販売を強化し、新設しました連結子会社琉球レカム・リール株式会社からのアウトバウンドテレマーケティング機能も加えた営業プロセス改革の更なる推進を図ることによって、営業員一人当たり売上高の最大化を追求いたしました。以上の結果、第2四半期連結累計期間の平均一人当たり売上高は前年同期比28%増の240万円となり、営業人員が前年より13名減少しましたが、同チャネルの売上高は前年同期比3.0%減の1,011百万円と若干の減収に抑えることができました。

また、加盟店チャネルにおいては、直営店の営業ノウハウのタイムリーな水平展開により、既存店の営業一人当たり売上高の向上を図るとともに、新規加盟店開発の強化により売上拡大に取り組みましたが、一部加盟店の売上不振を補うにはいたらず、同チャネルの売上高も前年同期比2.1%減の904百万円と若干の減収となりました。代理店チャネルにおいても政策的に加盟店を強化したことや採算性の見直しにより、前期に引き続き大幅な減収となり、同チャネルの売上高は135百万円となりました。

これらの結果、事業全体の売上高は2,051百万円（前年同期比8.8%減）となりましたが、収益性向上のための各施策効果により、売上総利益率が前年同期比で2.9ポイント増となったことや販売管理費を前年同期比9.6%減と抑制できたことから、営業利益は212百万円（前年同期比31.0%増）となりました。

情報通信機器製造事業

情報通信機器製造事業においては、OEM商品を中心とした製造アイテム数を削減し、商品及び部品在庫の削減を中心とした生産性向上に注力するとともに、売上総利益率の高い新規製造受託業務の拡大を推進し、事業構造の再構築に取り組みました。一方で自社ブランドIPビジネスホン「anoa（アノア）」に関しては次ロットに向けた対応を実施しました。以上の結果、売上高は113百万円（前年同期比38.5%減）となりました。営業利益は販売管理費の徹底的な削減に取り組んだ結果、3百万円（前年同期は0百万円）

となりました。

その他

その他の事業の海外事業においては、専任の営業部隊を開設し、新規外部受託案件を中心としたBPO事業の拡大を図るとともに、中国国内の情報通信機器販売事業における営業人員の現地化の推進に取り組みました。コールセンター事業においては、新規外部受託事業の営業強化および情報通信機器販売事業へのアポイントの供給に取り組みました。しかし、受注した大型案件の稼働が期初の計画どおりには進まず第3四半期以降にずれ込んだこと、上記のグループ内アウトバウンド業務の生産性が期初の計画から乖離していることなどにより、同事業の売上高は計画を大幅に下回ることとなりました。また、WizBiz事業を譲渡し連結対象外としたことも影響し、売上高は72百万円（前年同期比42.4%減）、営業損益は12百万円の損失（前年同期は9百万円の利益）となりました。

BPO（Business Process Outsourcing）の略称です。

（セグメント別売上高）

| セグメントの名称 | | 販売高(千円) |
|------------|--------|-----------|
| 情報通信機器販売事業 | 直営店 | 1,011,926 |
| | F C加盟店 | 904,259 |
| | 代理店 | 135,324 |
| | 計 | 2,051,510 |
| 情報通信機器製造事業 | | 113,619 |
| その他 | | 72,264 |
| 合計 | | 2,237,394 |

（注）上記の金額に消費税等は、含まれておりません。

（販売品目別売上高）

| セグメントの名称 | | 販売高(千円) |
|------------|---------------|-----------|
| 情報通信機器販売事業 | ビジネスホン | 768,281 |
| | デジタル複合機 | 396,844 |
| | セキュリティアプライアンス | 85,626 |
| | その他 | 800,756 |
| | 計 | 2,051,510 |

（注）1．上記の金額に消費税等は、含まれておりません。

2．「情報通信機器製造事業」「その他」におきましては、販売品目別売上高を算出することが困難であるため、記載を省略しております。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間の資産につきましては、前連結会計年度末より53百万円減少し、1,611百万円となりました。これは主に現金及び預金が10百万円、その他の流動資産のうち未収入金が39百万円それぞれ減少したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末より65百万円減少し、1,483百万円となりました。これは主に買掛金が28百万円、有利子負債が43百万円、それぞれ減少したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末より12百万円増加し、127百万円となりました。これは主に当第2四半期連結累計期間の四半期純利益の計上により利益剰余金が11百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュフローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ12百万円減少し、303百万円となりました。営業活動で23百万円、投資活動で4百万円それぞれ獲得し、財務活動により43百万円使用したことによるものであります。

なお、当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果獲得した資金は、23百万円（前年同期は6百万円の使用）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益を29百万円計上したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果獲得した資金は、4百万円（前年同期は9百万円の使用）となりました。これは主に連結の範囲の変更を伴う子会社株式売却により8百万円獲得したものの、有形固定資産の取得により2百万円、無形固定資産の取得により2百万円それぞれ使用したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、43百万円（前年同期は15百万円）となりました。これは主に借入金の返済により有利子負債が43百万円減少したことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は10百万円であります。

(6) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設は以下のとおりであります。その他の事業において、コールセンター設備の増設に総額8百万円の投資を計画しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 880,000 |
| 計 | 880,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年3月31日) | 提出日現在 発行数(株) (平成24年5月15日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|--|---------------------------------|------------------------------------|---|
| 普通株式 | 223,327 | 223,327 | 大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード) | 単元株制度は採用しておりませ ん。 また、完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない当社 における標準となる株式であり ます。 |
| 計 | 223,327 | 223,327 | | |

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成24年5月1日からこの第2四半期報告書提出日までの新株予約権の行使によ
り発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成24年1月31日 | | 223,327 | 615,450 | 300,000 | 273,221 | 100,000 |

(注) 平成24年1月31日をもって、会社法第447条第1項ならびに第448条第1項の規定に基づき、資本金を615,450千円、資本準備金を273,221千円減少し、それぞれの残高は300,000千円、100,000千円となっております。

(6) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|---------------------------|--------------------|--------------|------------------------------------|
| S P A R T A 1 合同会社 | 東京都港区西麻布二丁目24番11号 | 21,391 | 9.57 |
| 伊藤 秀博 | 東京都練馬区 | 17,602 | 7.88 |
| 園山 征夫 | 神奈川県相模原市南区 | 17,000 | 7.61 |
| C B S フィナンシャルサービス 株式会社 | 東京都千代田区九段南四丁目2番11号 | 15,400 | 6.89 |
| 株式会社日本イノベーション | 東京都千代田区西神田二丁目5番6号 | 15,400 | 6.89 |
| 株式会社光通信 | 東京都豊島区西池袋一丁目4番10号 | 11,000 | 4.92 |
| 株式会社ビジョン | 東京都新宿区西新宿六丁目5番1号 | 11,000 | 4.92 |
| スターティア株式会社 | 東京都新宿区西新宿二丁目3番1号 | 8,000 | 3.58 |
| 宮田 和典 | 宮崎県都城市 | 6,762 | 3.02 |
| 山崎 和也 | 青森県弘前市 | 6,112 | 2.73 |
| 計 | | 129,667 | 58.06 |

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------------|----------|---------------------------|
| 無議決権株式 | - | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | | |
| 議決権制限株式(その他) | - | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 130 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 223,197 | 223,197 | 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 |
| 単元未満株式 | - | | |
| 発行済株式総数 | 223,327 | | |
| 総株主の議決権 | | 223,197 | |

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|---------------------------------|--------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) レカムホールディングス 株式会社 | 東京都港区高輪2-18- 10 | 130 | - | 130 | 0.05 |
| 計 | | 130 | - | 130 | 0.05 |

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年1月1日から平成24年3月31日まで)および第2四半期連結累計期間(平成23年10月1日から平成24年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、九段監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成23年9月30日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成24年3月31日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 397,327 | 386,469 |
| 受取手形及び売掛金 | 662,439 | 668,449 |
| 商品及び製品 | 132,774 | 142,588 |
| 仕掛品 | 4,601 | 3,075 |
| 原材料及び貯蔵品 | 27,494 | 27,906 |
| 繰延税金資産 | 35,554 | 36,290 |
| その他 | 119,204 | 78,496 |
| 貸倒引当金 | 24,833 | 24,806 |
| 流動資産合計 | 1,354,563 | 1,318,469 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 19,361 | 19,324 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 160,576 | 137,063 |
| その他 | 28,245 | 27,300 |
| 無形固定資産合計 | 188,822 | 164,363 |
| 投資その他の資産 | | |
| 繰延税金資産 | 4,222 | 205 |
| その他 | 127,659 | 137,191 |
| 貸倒引当金 | 29,889 | 28,023 |
| 投資その他の資産合計 | 101,992 | 109,374 |
| 固定資産合計 | 310,175 | 293,062 |
| 資産合計 | 1,664,739 | 1,611,532 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 409,557 | 381,523 |
| 短期借入金 | 731,015 | 689,859 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 3,564 | 22,625 |
| 未払法人税等 | 15,163 | 13,822 |
| 預り金 | 116,366 | 108,410 |
| 引当金 | 17,467 | 25,563 |
| その他 | 84,968 | 93,503 |
| 流動負債合計 | 1,378,101 | 1,335,307 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 30,096 | 9,046 |
| 負ののれん | 6,518 | 5,926 |
| 繰延税金負債 | 8,138 | 9,926 |
| その他 | 126,556 | 123,546 |
| 固定負債合計 | 171,309 | 148,445 |
| 負債合計 | 1,549,411 | 1,483,753 |

| | 前連結会計年度 (平成23年9月30日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成24年3月31日) |
|----------------------|-------------------------|------------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 915,450 | 300,000 |
| 資本剰余金 | 794,928 | 348,553 |
| 利益剰余金 | 1,606,214 | 532,961 |
| 自己株式 | 845 | 845 |
| 株主資本合計 | 103,319 | 114,747 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| 為替換算調整勘定 | 2,032 | 8,249 |
| その他の包括利益累計額合計 | 2,032 | 8,249 |
| 新株予約権 | 2,977 | 4,782 |
| 少数株主持分 | 6,999 | - |
| 純資産合計 | 115,328 | 127,779 |
| 負債純資産合計 | 1,664,739 | 1,611,532 |

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日) |
|---|--|--|
| 売上高 | 2,559,043 | 2,237,394 |
| 売上原価 | 1,897,421 | 1,628,833 |
| 売上総利益 | 661,621 | 608,561 |
| 販売費及び一般管理費 | 661,496 | 583,338 |
| 営業利益 | 125 | 25,223 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 141 | 1,240 |
| 受取手数料 | 414 | 264 |
| その他 | 5,243 | 4,685 |
| 営業外収益合計 | 5,799 | 6,191 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 11,538 | 7,272 |
| 株式交付費 | 3,250 | - |
| 支払手数料 | - | 2,000 |
| 開業費 | - | 2,678 |
| その他 | 654 | 2,143 |
| 営業外費用合計 | 15,443 | 14,094 |
| 経常利益又は経常損失() | 9,518 | 17,319 |
| 特別利益 | | |
| 新株予約権戻入益 | 99 | 571 |
| 事業譲渡益 | 25,000 | - |
| 預り金返還免除益 | 3,529 | - |
| 事業整理損失引当金戻入額 | 488 | - |
| 関係会社株式売却益 | - | 17,487 |
| 受取和解金 | 5,313 | 4,720 |
| その他 | 498 | 2,847 |
| 特別利益合計 | 34,929 | 25,628 |
| 特別損失 | | |
| 損害賠償金 | 4,426 | 2,025 |
| 貸倒引当金繰入額 | 6,366 | - |
| 債務保証損失引当金繰入額 | 17,654 | 7,367 |
| 債務保証損失 | - | 1,456 |
| その他 | 702 | 2,316 |
| 特別損失合計 | 29,149 | 13,165 |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失() | 3,738 | 29,782 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 8,358 | 18,333 |
| 法人税等調整額 | - | 5,069 |
| 法人税等合計 | 8,358 | 23,402 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失() | 12,097 | 6,379 |
| 少数株主損失() | - | 5,047 |
| 四半期純利益又は四半期純損失() | 12,097 | 11,427 |

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日) |
|---|--|--|
| 少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失() | 12,097 | 6,379 |
| その他の包括利益 | | |
| 為替換算調整勘定 | 937 | 6,217 |
| その他の包括利益合計 | 937 | 6,217 |
| 四半期包括利益 | 11,159 | 12,597 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 11,159 | 17,644 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | - | 5,047 |

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日) |
|-------------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失() | 3,738 | 29,782 |
| 減価償却費 | 16,523 | 6,773 |
| のれん償却額 | 22,921 | 22,921 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 1,978 | 32 |
| 製品保証引当金の増減額(は減少) | 140 | 130 |
| 受取利息及び受取配当金 | 141 | 1,240 |
| 支払利息 | 11,538 | 7,272 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 26,985 | 19,023 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 7,216 | 8,614 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 62,108 | 11,070 |
| 賞与引当金の増減額(は減少) | 16,905 | 9,399 |
| 預り金返還免除益 | 3,529 | - |
| 事業整理損失引当金の増減額(は減少) | 8,639 | - |
| 関係会社株式売却損益(は益) | - | 17,487 |
| 店舗閉鎖損失引当金の増減額(は減少) | - | 2,316 |
| 債務保証損失引当金繰入額 | 17,654 | 7,367 |
| 債務保証損失 | - | 1,456 |
| その他 | 83,480 | 30,551 |
| 小計 | 35,920 | 60,239 |
| 利息及び配当金の受取額 | 141 | 433 |
| 利息の支払額 | 9,497 | 6,585 |
| 法人税等の支払額 | 9,662 | 20,164 |
| 法人税等の還付額 | - | 2,318 |
| 損害賠償金の支払額 | 4,426 | 2,025 |
| 受取和解金 | - | 1,720 |
| 債務保証履行による支出額 | 19,029 | 12,312 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 6,554 | 23,624 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | 626 | 2,027 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 1,959 | 2,900 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 250 | - |
| 貸付金の回収による収入 | 480 | 427 |
| 貸付けによる支出 | 4,000 | 700 |
| 定期預金の預入による支出 | 10,800 | 1,200 |
| 定期預金の払戻による収入 | 4,800 | - |
| 事業譲渡による収入 | - | 2,625 |
| 敷金及び保証金の差入による支出 | 4,142 | 1,573 |
| 敷金及び保証金の回収による収入 | 6,938 | 831 |
| 連結範囲変更を伴う子会社株式売却による収入 | - | 8,827 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 9,558 | 4,311 |

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額（は減少） | 14,316 | 41,156 |
| 長期借入金の返済による支出 | 684 | 1,989 |
| 配当金の支払額 | 14 | 13 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 15,014 | 43,158 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 133 | 3,164 |
| 現金及び現金同等物の増減額（は減少） | 30,993 | 12,057 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 325,591 | 315,364 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 294,597 | 303,307 |

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

| 当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日) |
|--|
| (連結の範囲の重要な変更) 第1四半期連結累計期間において、琉球レカム・リール株式会社を新規に設立したため、第1四半期連結累計期間より連結の範囲に含めております。 また、第1四半期連結累計期間において、W i z B i z 株式会社の保有株式の全部を譲渡いたしました。そのため、第1四半期連結会計期間末において連結の範囲から除外しております。 |

【会計方針の変更等】

| 当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日) |
|--|
| (表示方法の変更) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における「損害賠償金の支払額」「受取和解金」「債務保証履行による支出額」は、従来、営業活動によるキャッシュ・フローの「債務保証損失引当金の増減額」および「その他」に含めて表示していましたが、当社グループの実態をより明瞭に表示するため、当第2四半期連結累計期間より「債務保証損失引当金繰入額」「損害賠償金の支払額」「受取和解金」「債務保証履行による支出額」として区分表示いたしました。 当該表示方法の変更は遡及適用され、前第2四半期連結累計期間においては、四半期連結キャッシュ・フロー計算書の組替えを行っております。 この結果、前第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書における営業活動によるキャッシュ・フローの「債務保証損失引当金の増減額」1百万円は不要となったため削除し、「その他」に含めておりました「債務保証損失引当金繰入額」17百万円、「損害賠償金の支払額」4百万円、「債務保証履行による支出額」19百万円を組み替えたことにより、営業活動によるキャッシュ・フローの「小計」は23百万円増加いたしますが、営業活動によるキャッシュ・フローの合計額に与える影響はありません。 |

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間
(自平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結累計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(連結納税制度導入に伴う会計処理)

当社及び当社の一部の連結子会社は、平成24年9月期より連結納税制度の適用を受けることにつき、国税庁長官の承認を受けました。従って、当連結会計年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」(実務対応報告第5号)及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」(実務対応報告第7号)に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。

(法人税率の変更等による影響)

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年10月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引き下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の41.6%から、平成24年10月1日に開始する連結会計年度から平成26年10月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については39.3%に、平成27年10月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については36.3%となります。この税率変更により、繰延税金資産は1百万円減少し、法人税等調整額は1百万円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成23年9月30日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成24年3月31日) |
|--|---|
| 偶発債務 リース債務保証 43,212千円 割賦債務保証 207,318千円 連結子会社のレカム株式会社が販売する特定のリース対象物件について、顧客がスマートレンダー株式会社(旧社名：N I S リース株式会社)と契約した際のリース債務残高に対して、及びC B S フィナンシャルサービス株式会社(旧社名：中小企業信販機構株式会社)との割賦販売契約を締結した際の割賦販売残高に対して、それぞれ一定割合の債務保証を行っております。 | 偶発債務 リース債務保証 39,242千円 割賦債務保証 170,448千円 連結子会社のレカム株式会社が販売する特定のリース対象物件について、顧客がスマートレンダー株式会社と契約した際のリース債務残高に対して、及びC B S フィナンシャルサービス株式会社との割賦販売契約を締結した際の割賦販売残高に対して、それぞれ一定割合の債務保証を行っております。 |

(四半期連結損益計算書関係)

| 前第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日) |
|---|---|
| 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給与手当 321,116千円 貸倒引当金繰入額 2,774千円 | 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給与手当 271,017千円 貸倒引当金繰入額 5,464千円 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日) |
|--|--|
| 現金及び現金同等物の前第2四半期連結累計期間末残高と前第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 375,359千円 預入期間が3ヶ月超の定期預金 80,762千円 現金及び現金同等物 294,597千円 | 現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 386,469千円 預入期間が3ヶ月超の定期預金 83,162千円 現金及び現金同等物 303,307千円 |

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年10月1日至平成23年3月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年10月1日至平成24年3月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は平成23年12月21日開催の定時株主総会決議により、平成24年1月31日付けで、資本金の額および資本準備金の額の減少ならびに剰余金処分を実施いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間において資本金が615,450千円、資本準備金が273,221千円を減少し、資本金300,000千円、資本準備金182,730千円となっております。

また、利益剰余金の欠損填補を行い、その他資本剰余金1,227,648千円のうち1,061,825千円を減少し、その他資本剰余金は165,822千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | その他 (注)1 | 合計 | 調整額 (注)2 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3 |
|-------------------------|----------------|----------------|-----------|-------------|-----------|-------------|-------------------------------|
| | 情報通信機 器販売事業 | 情報通信機 器製造事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 2,248,683 | 184,830 | 2,433,513 | 125,529 | 2,559,043 | - | 2,559,043 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 1,322 | 1,010 | 2,332 | 47,255 | 49,588 | 49,588 | - |
| 計 | 2,250,005 | 185,840 | 2,435,846 | 172,784 | 2,608,631 | 49,588 | 2,559,043 |
| セグメント利益又はセグ メント損失() | 162,015 | 998 | 163,013 | 9,249 | 172,262 | 172,137 | 125 |

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「WizBiz」関連事業およびBPO事業を含んでおります。

- セグメント利益の調整額 172,137千円には、セグメント間取引消去 49,588千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 122,549千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
- セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | その他 (注)1 | 合計 | 調整額 (注)2 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3 |
|-------------------------|----------------|----------------|-----------|-------------|-----------|-------------|-------------------------------|
| | 情報通信機 器販売事業 | 情報通信機 器製造事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 2,051,510 | 113,619 | 2,165,130 | 72,264 | 2,237,394 | - | 2,237,394 |
| セグメント間の内部売 上高又は振替高 | 3,009 | 3,267 | 6,276 | 73,317 | 79,594 | 79,594 | - |
| 計 | 2,054,519 | 116,886 | 2,171,406 | 145,582 | 2,316,988 | 79,594 | 2,237,394 |
| セグメント利益又はセグ メント損失() | 212,287 | 3,736 | 216,024 | 12,388 | 203,635 | 178,412 | 25,223 |

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、BPO事業およびコールセンター事業を含んでおります。なお、従来「その他」に含まれていた「WizBiz」事業は平成24年1月度より連結対象外となっております。

- セグメント利益の調整額 178,412千円には、セグメント間取引消去 79,594千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 98,818千円が含まれております。
- セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日) |
|---|--|--|
| (1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額() | 54円20銭 | 51円20銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円) | 12,097 | 11,427 |
| 普通株主に帰属しない金額 (千円) | | |
| 普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額() (千円) | 12,097 | 11,427 |
| 普通株式の期中平均株式数 (株) | 223,197 | 223,197 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第2四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であるため、当第2四半期連結累計期間は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

（連結子会社に対する訴訟事件等）

第1四半期連結会計期間の四半期報告書に記載のとおり、連結子会社である株式会社アスモは、創路株式会社（旧社名：中小企業製造機構株式会社）より公序良俗違反に基づく不当利益返還請求として金302,617,235円を返還する様にとの提起を受けております。

しかしながら、株式会社アスモといたしましては、提訴を受けた当該取引は、何ら瑕疵のない正当なものであり、同社の主張は「公序良俗違反」という理由を含め、不当であり極めて遺憾であります。

当社グループといたしましては、株式会社アスモの主張の正当性を訴え、全面的に争う方針であることから、平成24年2月8日付で創路株式会社に対し、株式会社アスモを原告とした損害賠償として3千万円の支払いを求める反訴の提起を行い、株式会社アスモの正義を主張しております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 5月15日

レカムホールディングス株式会社

取締役会 御中

九段監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大 網 英 道 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 越 智 敦 生 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているレカムホールディングス株式会社の平成23年10月1日から平成24年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年1月1日から平成24年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年10月1日から平成24年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、レカムホールディングス株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。